

**【表紙】**

|            |                                     |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                              |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                  |
| 【提出先】      | 関東財務局長                              |
| 【提出日】      | 2022年10月13日                         |
| 【四半期会計期間】  | 第70期第2四半期（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日） |
| 【会社名】      | 株式会社 日宣                             |
| 【英訳名】      | NISSEN INC.                         |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 大津 裕司                       |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区神田司町二丁目6番地5 日宣神田第2ビル         |
| 【電話番号】     | 03 - 5209 - 7222                    |
| 【事務連絡者氏名】  | 専務取締役コーポレート本部長 本間 祐史                |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区神田司町二丁目6番地5 日宣神田第2ビル         |
| 【電話番号】     | 03 - 5209 - 7222                    |
| 【事務連絡者氏名】  | 専務取締役コーポレート本部長 本間 祐史                |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）    |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                         | 第69期<br>第2四半期連結<br>累計期間   | 第70期<br>第2四半期連結<br>累計期間   | 第69期                      |
|----------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間                       | 自2021年3月1日<br>至2021年8月31日 | 自2022年3月1日<br>至2022年8月31日 | 自2021年3月1日<br>至2022年2月28日 |
| 売上高 (千円)                   | 2,365,240                 | 2,515,613                 | 4,837,302                 |
| 経常利益 (千円)                  | 259,690                   | 158,768                   | 373,925                   |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)  | 180,279                   | 106,808                   | 253,798                   |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)         | 180,619                   | 107,734                   | 254,081                   |
| 純資産額 (千円)                  | 2,859,385                 | 2,989,944                 | 2,940,547                 |
| 総資産額 (千円)                  | 4,364,222                 | 4,420,454                 | 4,321,557                 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)        | 48.14                     | 28.76                     | 68.14                     |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 47.45                     | 28.42                     | 67.19                     |
| 自己資本比率 (%)                 | 65.5                      | 67.6                      | 68.0                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)      | 93,878                    | 180,014                   | 224,999                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)      | 1,358                     | 50,517                    | 24,744                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)      | 281,930                   | 103,834                   | 313,172                   |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)  | 1,475,594                 | 1,627,238                 | 1,601,576                 |

| 回次              | 第69期<br>第2四半期連結<br>会計期間   | 第70期<br>第2四半期連結<br>会計期間   |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間            | 自2021年6月1日<br>至2021年8月31日 | 自2022年6月1日<br>至2022年8月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 4.63                      | 12.42                     |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、主要な経営指標に与える影響はありません。
3. 当社は2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第69期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症に対する段階的な活動の再開に伴い正常化の傾向が見られるものの、ウクライナ情勢の長期化による資源価格高騰や円安等を理由としたインフレに対する懸念が見られるなど、引き続き先行きの見通しにくい状況が続いております。

当社グループが属する広告業界につきましても、2021年の総広告費は6兆7,998億円（前年比110.4%）と前年を上回る結果となり（電通「日本の広告費」2022年2月発表）景気回復の兆候が見受けられましたが、一方でインフレ圧力も拡大しており厳しい事業環境は続くものと認識しております。

このような事業環境にあって、当社グループでは事業戦略として日宣2030ビジョンを掲げながら、一丸となって積極的な事業活動を行ってまいりました。

放送・通信業界、住まい・暮らし業界、医療・健康業界の既存戦略マーケットにおいては、強固な顧客基盤をベースとした専門性の高い広告戦略やマーケティングメソッド、ソリューションの開発・提供を行ってまいりました。地方に暮らす世帯を「ローカルコミュニティ」と捉えた上で、そこを起点にしながらソリューションを生み出していくエリアビジネスの分野においては、全国のケーブルテレビ局向けに加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」の編集・制作を中心としたプロモーション施策を展開し、底堅い事業運営を進めました。

また、企業とつながる生活者を「ブランドコミュニティ」と捉え、そこを起点にしながら企業のマーケティングコミュニケーションや市場開発を支援していくコミュニケーションビジネスの分野においては、大手住宅メーカー向けのニーズを捉え、映像制作やオンラインイベントの開催、カタログ制作等、各種営業活動支援施策の提供を行いました。加えて、大手外食チェーンには、広告・マーケティング戦略の立案から実行までをワンストップで支援し、SNSを中軸とした非常に機動的なマーケティング活動を行うことで、同分野における売上を大きく伸ばしました。

そして、自社メディアによってつながる共通の価値観や嗜好性をもった生活者および企業群を「ライフスタイルコミュニティ」と捉え、ホームセンター向けのフリーペーパーの発行とプロモーション施策を展開しました。

これらの結果、当社グループの当第2四連結累計期間の経営成績は、売上高2,515,613千円（前年同期比6.4%増）、営業利益162,940千円（同0.1%増）、経常利益158,768千円（同38.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益106,808千円（同40.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における、セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

#### 広告宣伝事業

当事業においては、全国のケーブルテレビ局向けに加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」の編集・制作を行う他、様々なクライアント企業に対し広告戦略のプランニング、各種販促サービス、デジタルマーケティング等のソリューションを提供しております。また、自社メディアによってつながる共通の価値観や嗜好性をもった生活者および企業群を「ライフスタイルコミュニティ」と捉え、ホームセンター向けのフリーペーパーの発行を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、地域社会のインフラ事業とも言える全国のケーブルテレビ局に向けた「チャンネルガイド」が堅調に推移した他、住まい・暮らし業界においては、クライアントのニーズに応えたオンラインイベントの継続的な開催やプロモーション支援、その他業界につきましても、大手外食チェーン向けにマーケティング支援を行うなど、それぞれのクライアントが持つ課題に対して幅広いソリューションを提供しました。

以上の結果、当事業の売上高は2,428,292千円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は153,783千円（同0.6%減）となりました。

また、業界別の売上高の動向としましては、放送・通信業界が1,063,479千円（前年同期比3.2%減）、住まい・暮らし業界が712,240千円（同4.2%増）、医療・健康業界が125,064千円（同1.0%増）、その他業界が527,508千円（同36.5%増）となりました。

その他

その他においては、当社の子会社の株式会社日宣印刷において当社グループの広告宣伝事業の印刷物の他、関西地域の企業に対して商業印刷を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は87,320千円（前年同期比19.4%増）、セグメント利益は6,996千円（同20.7%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より98,896千円増加し、4,420,454千円となりました。これは主に、現金及び預金が25,661千円、投資有価証券が25,197千円、製品及び仕掛品が39,881千円、その他の無形固定資産が11,943千円、それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より49,499千円増加し、1,430,509千円となりました。これは主に買掛金が48,631千円、その他の流動負債が27,579千円増加した一方で、長期借入金が29,700千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より49,397千円増加し、2,989,944千円となりました。これは主に利益剰余金の配当を77,789千円行い、また、親会社株主に帰属する四半期純利益を106,808千円計上したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて25,661千円増加し、1,627,238千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは180,014千円の収入(前年同四半期連結累計期間は93,878千円の収入)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益158,768千円を計上し、売上債権の減少による収入が31,236千円、仕入債務の増加による収入が48,631千円あった一方で、法人税等の支払額が65,172千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは50,517千円の支出(前年同四半期連結累計期間は1,358千円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が31,003千円、無形固定資産の取得による支出が16,241千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは103,834千円の支出(前年同四半期連結累計期間は281,930千円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更や新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 6,800,000   |
| 計    | 6,800,000   |

(注) 2022年7月13日開催の取締役会決議により、2022年9月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は6,800,000株増加し、13,600,000株となっております。

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(2022年8月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2022年10月13日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                   |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 2,020,300                          | 4,040,600                    | 東京証券取引所<br>スタンダード市場                | 単元株式数は100株<br>であります。 |
| 計    | 2,020,300                          | 4,040,600                    | -                                  | -                    |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額<br>(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 2022年6月1日~<br>2022年8月31日 | -                     | 2,020,300        | -              | 341,104       | -                    | 297,104         |

(注) 2022年7月13日開催の取締役会決議により、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は2,020,300株増加し、4,040,600株となっております。

( 5 ) 【大株主の状況】

2022年8月31日現在

| 氏名又は名称          | 住所                            | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式(自己<br>株式を除く。)の<br>総数に対する所有<br>株式数の割合<br>(%) |
|-----------------|-------------------------------|--------------|---------------------------------------------------|
| 有限会社オオツコーポレーション | 東京都千代田区神田小川町1-8-3             | 707,500      | 37.92                                             |
| 大津 裕司           | 東京都杉並区                        | 141,370      | 7.58                                              |
| 光通信株式会社         | 東京都豊島区西池袋1-4-10               | 99,500       | 5.33                                              |
| 日宣社員持株会         | 東京都千代田区神田司町2-6-5 日宣神<br>田第2ビル | 68,500       | 3.67                                              |
| 大津 穰            | 東京都大田区                        | 64,140       | 3.44                                              |
| 村井 敏裕           | 埼玉県川口市                        | 62,250       | 3.34                                              |
| 阪田 和弘           | 鳥取県鳥取市                        | 61,000       | 3.27                                              |
| 佐藤 友亮           | 東京都世田谷区                       | 39,500       | 2.12                                              |
| 本間 祐史           | 東京都稲城市                        | 31,880       | 1.71                                              |
| 大津 孝            | Markham, Ontario, Canada      | 20,000       | 1.07                                              |
| 計               | -                             | 1,295,640    | 69.45                                             |

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年8月31日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個) | 内容   |
|----------------|----------------|----------|------|
| 無議決権株式         | -              | -        | -    |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -              | -        | -    |
| 議決権制限株式(その他)   | -              | -        | -    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 154,600   | -        | -    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 1,864,600 | 18,646   | (注)1 |
| 単元未満株式         | 普通株式 1,100     | -        | (注)2 |
| 発行済株式総数        | 2,020,300      | -        | -    |
| 総株主の議決権        | -              | 18,646   | -    |

(注)1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 単元未満株式には、当社保有の自己株式が34株含まれております。

【自己株式等】

2022年8月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称 | 所有者の住所                 | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社 日宣        | 東京都千代田区神田司町<br>二丁目6番5号 | 154,600              | -                    | 154,600             | 7.65                               |
| 計              | -                      | 154,600              | -                    | 154,600             | 7.65                               |

(注)「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が34株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式数」の「単元未満株式」の中に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2022年2月28日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2022年8月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                              |
| 流動資産          |                         |                              |
| 現金及び預金        | 1,621,819               | 1,647,481                    |
| 受取手形及び売掛金     | 478,502                 | 471,911                      |
| 製品及び仕掛品       | 48,746                  | 88,627                       |
| 原材料及び貯蔵品      | 9,075                   | 10,651                       |
| その他           | 10,951                  | 27,744                       |
| 貸倒引当金         | 1,058                   | 1,114                        |
| 流動資産合計        | 2,168,036               | 2,245,301                    |
| 固定資産          |                         |                              |
| 有形固定資産        |                         |                              |
| 建物及び構築物(純額)   | 768,620                 | 752,914                      |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4,954                   | 4,935                        |
| 土地            | 937,212                 | 937,212                      |
| その他(純額)       | 13,190                  | 11,287                       |
| 有形固定資産合計      | 1,723,977               | 1,706,349                    |
| 無形固定資産        |                         |                              |
| その他           | 17,776                  | 29,720                       |
| 無形固定資産合計      | 17,776                  | 29,720                       |
| 投資その他の資産      |                         |                              |
| 投資有価証券        | 334,321                 | 359,519                      |
| 繰延税金資産        | 5,525                   | 6,173                        |
| その他           | 71,921                  | 73,390                       |
| 投資その他の資産合計    | 411,767                 | 439,083                      |
| 固定資産合計        | 2,153,521               | 2,175,152                    |
| 資産合計          | 4,321,557               | 4,420,454                    |
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 買掛金           | 289,949                 | 338,581                      |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 59,400                  | 59,400                       |
| 未払法人税等        | 73,063                  | 69,253                       |
| その他           | 189,686                 | 217,265                      |
| 流動負債合計        | 612,098                 | 684,500                      |
| 固定負債          |                         |                              |
| 長期借入金         | 412,450                 | 382,750                      |
| 退職給付に係る負債     | 91,918                  | 107,231                      |
| 繰延税金負債        | 80,751                  | 72,237                       |
| 長期未払金         | 183,790                 | 183,790                      |
| 固定負債合計        | 768,911                 | 746,009                      |
| 負債合計          | 1,381,010               | 1,430,509                    |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 341,104                 | 341,104                      |
| 資本剰余金         | 297,104                 | 297,104                      |
| 利益剰余金         | 2,513,515               | 2,544,939                    |
| 自己株式          | 211,649                 | 194,602                      |
| 株主資本合計        | 2,940,075               | 2,988,546                    |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 472                     | 1,398                        |
| その他の包括利益累計額合計 | 472                     | 1,398                        |
| 純資産合計         | 2,940,547               | 2,989,944                    |
| 負債純資産合計       | 4,321,557               | 4,420,454                    |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年3月1日<br>至 2021年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年3月1日<br>至 2022年8月31日) |
|------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 売上高              | 2,365,240                                     | 2,515,613                                     |
| 売上原価             | 1,788,407                                     | 1,890,784                                     |
| 売上総利益            | 576,832                                       | 624,828                                       |
| 販売費及び一般管理費       | 414,103                                       | 461,887                                       |
| 営業利益             | 162,729                                       | 162,940                                       |
| 営業外収益            |                                               |                                               |
| 受取利息             | 6                                             | 6                                             |
| 受取配当金            | 3,000                                         | 3,000                                         |
| 受取賃貸料            | 6,294                                         | -                                             |
| 投資事業組合運用益        | 97,008                                        | -                                             |
| その他              | 1,076                                         | 2,528                                         |
| 営業外収益合計          | 107,385                                       | 5,534                                         |
| 営業外費用            |                                               |                                               |
| 支払利息             | 2,243                                         | 1,982                                         |
| 賃貸費用             | 3,055                                         | 84                                            |
| 投資事業組合運用損        | -                                             | 4,974                                         |
| 持分法による投資損失       | 5,122                                         | 2,166                                         |
| その他              | 2                                             | 500                                           |
| 営業外費用合計          | 10,424                                        | 9,707                                         |
| 経常利益             | 259,690                                       | 158,768                                       |
| 税金等調整前四半期純利益     | 259,690                                       | 158,768                                       |
| 法人税、住民税及び事業税     | 52,897                                        | 61,532                                        |
| 法人税等調整額          | 26,514                                        | 9,571                                         |
| 法人税等合計           | 79,411                                        | 51,960                                        |
| 四半期純利益           | 180,279                                       | 106,808                                       |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | -                                             | -                                             |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 180,279                                       | 106,808                                       |

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年3月1日<br>至 2021年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年3月1日<br>至 2022年8月31日) |
|-----------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 四半期純利益          | 180,279                                       | 106,808                                       |
| その他の包括利益        |                                               |                                               |
| その他有価証券評価差額金    | 340                                           | 926                                           |
| その他の包括利益合計      | 340                                           | 926                                           |
| 四半期包括利益         | 180,619                                       | 107,734                                       |
| (内訳)            |                                               |                                               |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 180,619                                       | 107,734                                       |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | -                                             | -                                             |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年3月1日<br>至 2021年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年3月1日<br>至 2022年8月31日) |
|-------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                               |                                               |
| 税金等調整前四半期純利益            | 259,690                                       | 158,768                                       |
| 減価償却費                   | 24,380                                        | 23,729                                        |
| 持分法による投資損益(は益)          | 5,122                                         | 2,166                                         |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)          | 304                                           | 55                                            |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少)      | 11,869                                        | 15,312                                        |
| 受取利息及び受取配当金             | 3,006                                         | 3,006                                         |
| 投資事業組合運用損益(は益)          | 97,008                                        | 4,974                                         |
| 支払利息                    | 2,243                                         | 1,982                                         |
| 受取賃貸料                   | 6,294                                         | -                                             |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 100,485                                       | 31,236                                        |
| 棚卸資産の増減額(は増加)           | 38,436                                        | 41,442                                        |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 29,310                                        | 48,631                                        |
| 未払消費税等の増減額(は減少)         | 35,797                                        | 208                                           |
| 未払金の増減額(は減少)            | 36,154                                        | 4,104                                         |
| その他                     | 12,564                                        | 2,057                                         |
| 小計                      | 170,043                                       | 244,246                                       |
| 利息及び配当金の受取額             | 3,006                                         | 3,006                                         |
| 利息の支払額                  | 2,323                                         | 2,065                                         |
| 法人税等の支払額                | 76,848                                        | 65,172                                        |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 93,878                                        | 180,014                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                               |                                               |
| 投資有価証券の取得による支出          | -                                             | 31,003                                        |
| 投資不動産の賃貸による収入           | 6,294                                         | -                                             |
| 有形固定資産の取得による支出          | 6,465                                         | 1,804                                         |
| 無形固定資産の取得による支出          | 1,160                                         | 16,241                                        |
| 差入保証金の差入による支出           | -                                             | 20                                            |
| 差入保証金の回収による収入           | 1,460                                         | 37                                            |
| 保険積立金の積立による支出           | 1,486                                         | 1,486                                         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 1,358                                         | 50,517                                        |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                               |                                               |
| 長期借入金の返済による支出           | 29,700                                        | 29,700                                        |
| 株式の発行による収入              | 14,652                                        | -                                             |
| 自己株式の取得による支出            | 186,150                                       | -                                             |
| 配当金の支払額                 | 80,732                                        | 74,134                                        |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 281,930                                       | 103,834                                       |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | -                                             | -                                             |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 189,410                                       | 25,661                                        |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 1,665,005                                     | 1,601,576                                     |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 1,475,594                                     | 1,627,238                                     |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の感染状況や収束時期の合理的な予測は困難であります。が、当社グループの業績に及ぼす影響は軽微であるものと判断しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|          | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年3月1日<br>至 2021年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年3月1日<br>至 2022年8月31日) |
|----------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 役員報酬     | 62,934千円                                      | 60,174千円                                      |
| 給料手当及び賞与 | 173,424                                       | 203,952                                       |
| 株式報酬費用   | 7,746                                         | 7,773                                         |
| 退職給付費用   | 7,315                                         | 11,216                                        |
| 貸倒引当金繰入額 | 304                                           | 55                                            |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年3月1日<br>至 2021年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年3月1日<br>至 2022年8月31日) |
|------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定         | 1,495,837千円                                   | 1,647,481千円                                   |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 20,242                                        | 20,243                                        |
| 現金及び現金同等物        | 1,475,594                                     | 1,627,238                                     |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年5月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 82,807         | 42              | 2021年2月28日 | 2021年5月28日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年4月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の取得を行いました。また、当社は譲渡制限付株式報酬として2021年6月25日を期日とする自己株式の処分(12,560株)を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が170,336千円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は211,587千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年5月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 77,789         | 42              | 2022年2月28日 | 2022年5月27日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント   | その他<br>(注)1 | 計         | 調整額<br>(注)2 | 四半期連結損益<br>計算書計上額<br>(注)3 |
|-----------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|---------------------------|
|                       | 広告宣伝事業    |             |           |             |                           |
| 売上高                   |           |             |           |             |                           |
| 外部顧客への売上高             | 2,292,116 | 73,124      | 2,365,240 | -           | 2,365,240                 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 5,385     | 47,523      | 52,908    | 52,908      | -                         |
| 計                     | 2,297,501 | 120,647     | 2,418,148 | 52,908      | 2,365,240                 |
| セグメント利益               | 154,772   | 5,796       | 160,569   | 2,160       | 162,729                   |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント   | その他<br>(注)1 | 計         | 調整額<br>(注)2 | 四半期連結損益<br>計算書計上額<br>(注)3 |
|-----------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|---------------------------|
|                       | 広告宣伝事業    |             |           |             |                           |
| 売上高                   |           |             |           |             |                           |
| 顧客との契約から生じる収益         | 2,433,677 | 133,911     | 2,567,589 | 51,976      | 2,515,613                 |
| 外部顧客への売上高             | 2,428,292 | 87,320      | 2,515,613 | -           | 2,515,613                 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 5,385     | 46,591      | 51,976    | 51,976      | -                         |
| 計                     | 2,433,677 | 133,911     | 2,567,589 | 51,976      | 2,515,613                 |
| セグメント利益               | 153,783   | 6,996       | 160,780   | 2,160       | 162,940                   |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                                                         | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年3月1日<br>至 2021年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年3月1日<br>至 2022年8月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| (1) 1株当たり四半期純利益                                                         | 48円14銭                                        | 28円76銭                                        |
| (算定上の基礎)                                                                |                                               |                                               |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)                                                    | 180,279                                       | 106,808                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                                        | -                                             | -                                             |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益<br>(千円)                                         | 180,279                                       | 106,808                                       |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                                         | 3,744,600                                     | 3,714,407                                     |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益                                                  | 47円45銭                                        | 28円42銭                                        |
| (算定上の基礎)                                                                |                                               |                                               |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)                                                 | -                                             | -                                             |
| 普通株式増加数(株)                                                              | 54,770                                        | 44,446                                        |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | -                                             | -                                             |

(注) 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2022年7月13日開催の取締役会決議に基づき、2022年9月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の方法

2022年8月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加する株式数

|                 |             |
|-----------------|-------------|
| 株式の分割前の発行済株式数   | 2,020,300株  |
| 株式の分割により増加する株式数 | 2,020,300株  |
| 株式の分割後の発行済株式数   | 4,040,600株  |
| 株式分割後の発行可能株式総数  | 13,600,000株 |

(4) 分割の日程

|        |               |
|--------|---------------|
| 基準日公告日 | 2022年8月16日(火) |
| 基準日    | 2022年8月31日(水) |
| 効力発生日  | 2022年9月1日(木)  |

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月13日

株式会社日宣

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中尾 志都

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日宣の2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日宣及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。